

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 23日

上場会社名 エンシュウ株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 6218

本社所在都道府県

(URL http://www.enshu.co.jp)

静岡県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 企画管理部長

氏名 千賀伸一 TEL (053) 447 - 2111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	34,810	8.6	272	-	55	-
13年 3月期	32,058	2.2	△ 784	-	△ 802	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	11	-	0.24	-	0.2	0.1	0.2
13年 3月期	△ 772	-	△ 16.15	-	△ 17.7	△ 2.5	△ 2.5

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 6百万円 13年 3月期 2百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 47,814,296株 13年 3月期 47,816,075株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	36,417	5,585	15.3	116.84
13年 3月期	38,295	5,560	14.5	116.29

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 47,808,272株 13年 3月期 47,816,040株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	1,351	△ 1,095	△ 278	1,220
13年 3月期	△ 1,211	△ 1,628	2,725	1,169

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,500	250	110
通期	34,500	450	220

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 60銭

(注)上記の予想は本資料の発表時現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、平成14年3月期決算短信(連結)の添付資料4頁をご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、工作機械並びに輸送機器関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

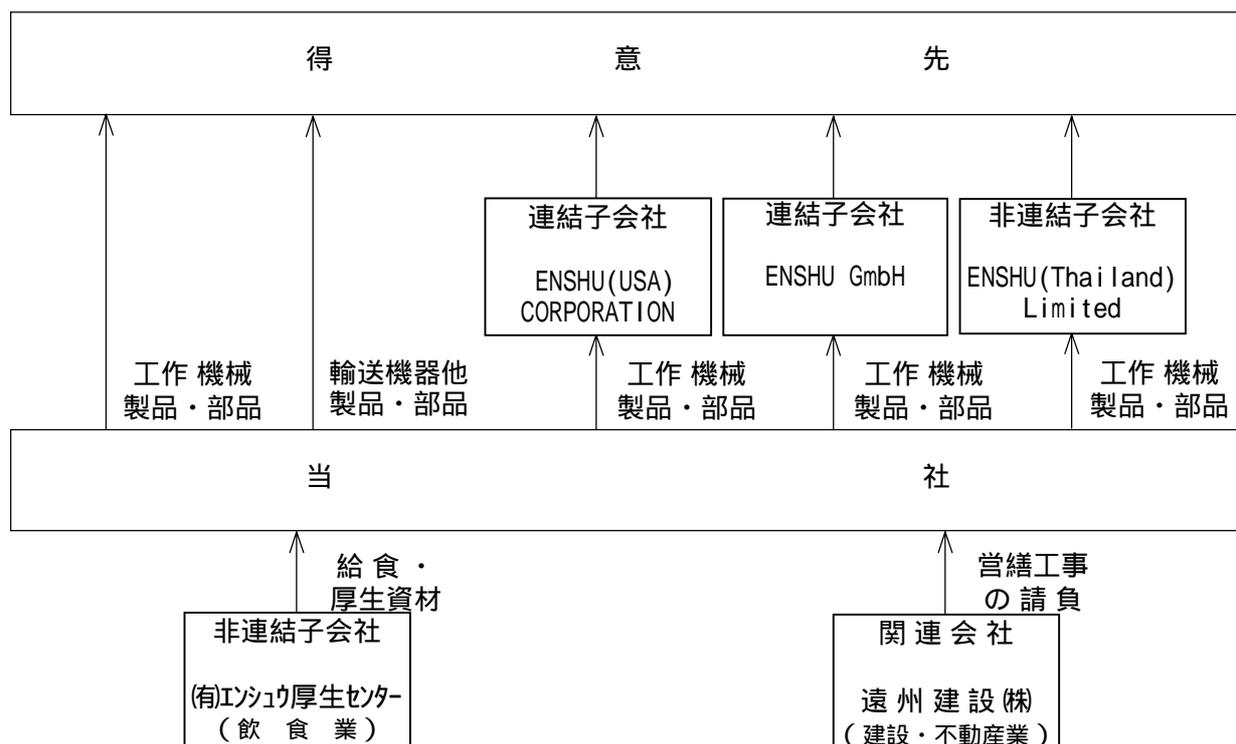
工作機械関連事業

当社が製造販売するほか、連結子会社 ENSHU(USA)CORPORATION、ENSHU GmbH 並びに非連結子会社 ENSHU(Thailand)Limited にて販売しております。

輸送機器他関連事業

当社にて輸送機器関連部品の受託加工を主に行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社、遠州建設(株)は持分法適用会社であります。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は「品質絶対を基本としお客様第一主義に徹する」を企業ビジョンのキーワードとして掲げ、良い製品をより安く・より早く・グローバルに提供することより、お客様にご満足していただき、収益を上げていくことを基本方針としております。そして、社会、株主、社員との共生共栄を経営理念といたしております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益の維持・向上とその配分は、企業経営の最重要課題と認識しております。企業体質の強化を図りながら、業績と財務状態を勘案し、また今後の事業環境の変化に備える内部留保を確保しながら、安定的に継続して利益還元をしていくことを基本としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有用な施策のひとつとして認識しております。現状、当社株式の株価水準などを考慮すると未だ実施すべき状況にあると認識しておりませんが、今後も慎重に検討を進めてまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社においては、激しいスピードで変化している企業環境や市場の要求に対し、いかにすばやい対応ができるか、また高収益体質の実現に向けて「需要創造」「生産性向上」「財務体質の強化」などのテーマに限られた経営資源をいかに効率よく配分するかが経営の課題となっております。

工作機械関連事業部門にあっては自社の強みであるシステム商品分野を収益の中核部門として位置づけ、ターンキービジネスにおけるトップブランドとしての地位を確固たるものとするため更なる強化をはかって参ります。また、汎用機分野においては、アライアンスによるOEM生産の量的拡大を目指すと同時に、異業種との新たな結びつきによる新製品開発を実現することにより工作機械事業の再構築をはかって参ります。市場はこれからさらに低価格、短納期、高信頼性、環境対応へのニーズを高めてくると思われ、その要求に応じてなお収益性を確保するためには、従業員一人ひとりの意識改革をはかり、自社の経営資源の効率的な運用と、他社とのアライアンスによる協力関係を築き、経営の効率化を推進して行くことが重要な戦略となると考えております。

輸送機器他関連事業部門にあっては、TPM活動を定着させ、品質・コスト・納期・VA・VEの提案力により顧客の信頼を勝ち得て仕事量を確保すること、またSCMの導入によりリードタイムの短縮をはかり在庫の削減に努め事業部門の体質改善に取り組んでまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期のわが国経済は、IT不況と米国経済の減速に同時多発テロが重なり、急激に悪化しました。また、個人消費や設備投資も低調で、依然として厳しい経営環境の中で推移しました。

このような情勢の中で、当社は顧客ニーズに応え得る新製品開発・生産コストの削減を推進するとともに、国内外に積極的な販売活動を展開してまいりました。その結果、連結売上高は工作機械関連事業部門が堅調に推移し34,810百万円（対前期比8.6%増）となり、損益面におきましては連結経常利益55百万円、連結当期純利益11百万円と黒字転換を果たし、増収増益となりました。

なお、当社の当期の配当につきましては、財務状態が十分でなく、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。たく存じます。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門におきましては、国内では、主要な顧客であります自動車業界の設備投資が比較的好調に推移し、当社の強みであるシステム商品を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました。この結果、自動車及び自動車部品業界を中心に順調に売上を伸ばすことができました。一方、海外においては、販売子会社を核として拡販に努めてまいりましたが、米国経済の景気減速の影響を受け、海外市場は総じて低調に推移しました。以上の結果、当部門の売上高は 19,336 百万円（対前期比 23.6%増）となりました。

輸送機器他関連事業部門におきましては、バギー車用エンジン部品は増加しましたが、スノーモービル用部品、船舶用ディーゼルエンジンが減少し、当部門の売上高は 15,473 百万円（対前期比 5.7%減）となりました。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 1,351 百万円の増加となりました。この主な要因は、売上債権の回収、棚卸資産の圧縮によるものであります。また、投資活動によるキャッシュ・フローは主として輸送機器他関連事業部門の設備投資により 1,095 百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済により 278 百万円減少しております。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は 1,220 百万円と前期末より 50 百万円増加しました。

3. 次期の見通し

今後も引き続き厳しい経営環境が予想される中、収益力向上に向けたさらなる企業体質の強化が求められています。当社といたしましては、原価低減、財務体質の改善等への取組みが急務であります。

このような状況のもとで工作機械関連事業部門のシステム商品分野では、システム対応型マシンングセンタ5機種を主力に、低価格・高信頼性・短納期の顧客ニーズに合った商品を提供し、受注、売上の拡大をはかってまいります。汎用機分野においてはアライアンスによるOEM生産、また当社独自の技術であるファイマイクロマシン（極細深穴加工機）の拡販による量的拡大を目指してまいります。一方、海外においては、販売子会社の経営効率化を推進し体質強化をはかります。また、製造部門では、プロジェクト活動を中心に、品質向上・原価低減・リードタイム短縮を積極的に推進し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

輸送機器他関連事業部門においては、海外自製化、競合のグローバル化等によるコスト競争の激化・仕事量減少など環境は厳しさを増しております。TPM活動をベースとした生産性向上によるコスト削減に専心し、高度化する顧客要求に対応できるよう一層の生産技術力の強化と工場改善を推進してまいります。特に人材の育成に注力してまいります。また、当部門の得意分野をベースに新規製品の取込の強化もはかってまいります。

このような背景を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、連結売上高は 34,500 百万円を、また損益面につきましては連結経常利益 450 百万円、連結当期純利益 220 百万円を見込んでおります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	平成 14 年 3 月 31 日現在		平成 13 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	22,686	62.3	24,391	63.7	1,704
現金及び預金	1,870		1,819		50
受取手形及び売掛金	9,725		10,647		922
有 価 証 券	157		9		147
た な 卸 資 産	10,605		11,516		910
繰 延 税 金 資 産	180		165		14
そ の 他	177		247		69
貸倒引当金()	30		15		14
固 定 資 産	13,730	37.7	13,903	36.3	173
有 形 固 定 資 産	13,088	35.9	13,147	34.3	59
建 物 及 び 構 築 物	2,048		2,194		145
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,537		4,606		69
土 地	5,933		5,933		-
建 設 仮 勘 定	194		71		123
そ の 他	375		342		33
無 形 固 定 資 産	17	0.1	19	0.1	2
投資その他の資産	624	1.7	736	1.9	111
投資有価証券	268		415		147
繰 延 税 金 資 産	99		73		26
そ の 他	281		270		11
貸倒引当金()	25		23		1
資 産 合 計	36,417	100.0	38,295	100.0	1,877

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
		平成 14 年 3 月 31 日現在		平成 13 年 3 月 31 日現在		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債		18,068	49.6	19,622	51.2	1,553
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		7,295		9,554		2,259
短 期 借 入 金		8,650		8,366		283
未 払 法 人 税 等		9		9		0
賞 与 引 当 金		400		400		-
そ の 他		1,713		1,291		422
固 定 負 債		12,763	35.1	13,112	34.3	349
長 期 借 入 金		9,566		10,100		533
繰 延 税 金 負 債		-		1		1
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		2,222		2,222		-
退 職 給 付 引 当 金		568		368		200
そ の 他		405		420		15
負 債 合 計		30,831	84.7	32,734	85.5	1,903
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分		-	-	-	-	-
(資 本 の 部)						
資 本 金		2,390	6.6	2,390	6.2	-
資 本 準 備 金		803	2.2	803	2.1	-
再 評 価 差 額 金		3,184	8.7	3,184	8.3	-
欠 損 金		768	2.1	780	2.0	11
その他有価証券評価差額金		31	0.1	-	-	31
為 替 換 算 調 整 勘 定		8	0.0	38	0.1	46
自 己 株 式		0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計		5,585	15.3	5,560	14.5	25
負債、少数株主持分及び資本合計		36,417	100.0	38,295	100.0	1,877

比較連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増 減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
			%		%	
売 上 高		34,810	100.0	32,058	100.0	2,751
売 上 原 価		31,613	90.8	29,708	92.7	1,904
売 上 総 利 益		3,196	9.2	2,349	7.3	846
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,924	8.4	3,134	9.7	210
営業利益又は営業損失()		272	0.8	784	2.4	1,056
営 業 外 収 益		285	0.8	421	1.3	135
受取利息及び配当金		8		9		0
持分法による投資利益		6		2		4
その他の営業外収益		270		409		139
営 業 外 費 用		502	1.4	439	1.4	62
支 払 利 息		405		381		24
有価証券売却損		5		-		5
その他の営業外費用		91		58		33
経常利益又は経常損失()		55	0.2	802	2.5	858
特 別 利 益		0	0.0	28	0.1	27
固定資産売却益		0		1		1
貸倒引当金戻入額		-		26		26
その他の特別利益		0		-		0
特 別 損 失		54	0.2	69	0.2	14
固定資産売却損		-		6		6
固定資産廃棄損		5		10		4
役員退職金		30		-		30
投資有価証券評価損		13		49		35
その他の特別損失		4		3		1
税金等調整前当期純利益 又は純損失()		1	0.0	843	2.6	845
法人税、住民税及び事業税		9	0.0	9	0.0	0
法人税等調整額		18	0.0	81	0.2	62
少数株主利益		-	-	0	0.0	0
当期純利益又は純損失()		11	0.0	772	2.4	783

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	増 減
欠 損 金 期 首 残 高	780	5	774
欠 損 金 増 加 高 連結子会社増加に 伴う欠損金増加高	-	2	2
当期純利益又は純損失()	11	772	783
欠 損 金 期 末 残 高	768	780	11

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		-	843
税金等調整前当期純利益		1	-
減価償却費		1,272	1,279
退職給与引当金の減少額		-	223
退職給付引当金の増加額		200	368
賞与引当金の減少額		-	90
貸倒引当金の増(減)額		16	20
受取利息及び受取配当金		8	9
支払利息		405	381
為替差益		2	30
持分法による投資利益		6	2
有形固定資産売却益		0	1
有形固定資産廃棄損		5	17
投資有価証券評価損		13	49
売上債権の増(減)額		922	2,296
たな卸資産の増(減)額		910	2,761
仕入債務の増(減)額		2,259	3,276
その他の		287	85
小 計		1,759	823
利息及び配当金の受取額		8	9
利息の支払額		405	381
法人税等の支払額		10	16
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,351	1,211
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		259	-
有価証券の売却による収入		101	-
投資有価証券の取得による支出		-	10
投資有価証券の売却による収入		90	12
有形固定資産の取得による支出		1,042	1,661
有形固定資産の売却による収入		2	40
関係会社出資金の増加額		-	21
貸付金の回収による収入		12	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,095	1,628
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		1,962	1,678
短期借入金の返済による支出		1,708	1,496
長期借入金による収入		2,650	6,400
長期借入金の返済による支出		3,181	3,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		278	2,725
現金及び現金同等物に係る換算差額		72	36
現金及び現金同等物の増(減)額		50	78
現金及び現金同等物の期首残高		1,169	1,181
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	66
現金及び現金同等物の期末残高		1,220	1,169

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名 ENSHU(USA)CORPORATION ENSHU GmbH

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ENSHU(Thailand)Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

関連会社名 遠州建設(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、連結純損益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲より除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社2社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの... 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ..... 時価法によっております。

たな卸資産..... 工作機械製品及び仕掛品は個別法による原価法、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 当社においては主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属を除く）については定額法で行ない、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。在外連結子会社においては主として定額法を採用しております

無形固定資産..... 定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金..... 当社においては従業員賞与の支払に充てるため、会社基準（支払予定額）による要支給額を引当てております。

退職給付引当金... 当社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異に係る金額については15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については15年による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法..... 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段..... 金利スワップ

ヘッジ対象..... 長期借入金

ヘッジ方針..... 長期運転資金の金利を固定化するためのものです。

ヘッジ有効性評価の方法... ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として判断しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引出し可能または取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する預金よりなっております。

(追 加 情 報)

金融商品会計

当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))のうち「その他有価証券」の時価評価を適用しております。この結果、投資有価証券は53百万円減少し、繰延税金資産(固定資産)を22百万円認識するとともに、資本の部に「その他有価証券評価差額金」として31百万円計上しております。

注 記 事 項

1. 連結貸借対照表に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 有形固定資産減価償却累計額	21,017 百万円	19,819 百万円
(2) 担保に供している資産	9,546 百万円	10,034 百万円
(3) 受取手形割引高	2,649 百万円	1,719 百万円
(4) 保証債務	212 百万円	280 百万円
(5) 受取手形割引高には、当連結会計年度末が金融機関の休日のため、連結会計年度末日満期の手形 216 百万円が含まれております。		
(6) 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める算出方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）等を基準として時価を算出しております。		
再評価を行なった年月日	平成 13 年 3 月 31 日	
再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は 663 百万円であります。		

2. 連結損益計算書に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額		
運賃荷造費	297 百万円	335 百万円
旅費及び交通費	167 百万円	203 百万円
給料及び賞与	795 百万円	865 百万円
減価償却費	102 百万円	102 百万円
(2) 当期製造費用に含まれる研究開発費	53 百万円	170 百万円

3. 連結キャッシュ・フローに関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	1,870 百万円	1,819 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	650 百万円	650 百万円
現金及び現金同等物	1,220 百万円	1,169 百万円

4. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置	451 百万円	451 百万円
	工具器具備品	499 百万円	583 百万円
	その他	23 百万円	32 百万円
	計	973 百万円	1,066 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置	158 百万円	93 百万円
	工具器具備品	318 百万円	367 百万円
	その他	17 百万円	20 百万円
	計	495 百万円	481 百万円
期末残高相当額	機械装置	292 百万円	357 百万円
	工具器具備品	180 百万円	216 百万円
	その他	6 百万円	11 百万円
	計	478 百万円	585 百万円

なお、上記取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	148百万円	172百万円
1年超	330百万円	412百万円
合計	478百万円	585百万円

なお、上記未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	180百万円	170百万円
減価償却費相当額	180百万円	170百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引
未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	28百万円	22百万円
1年超	15百万円	32百万円
合計	43百万円	55百万円

5. 有価証券関係

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6	6	0
小計	6	6	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	28	22	6
債券	20	17	3
その他	32	22	9
小計	81	62	18
合計	87	69	17

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円未満切捨）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	139
MMF	157
合計	297

(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円未満切捨）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
社債	-	17	-	-
2. その他				
投資信託	-	4	3	-
合計	-	21	3	-

前連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの
平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項に基づき記載を省略しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	174

(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位：百万円未満切捨)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
1. 債券 社債	-	20	10	-
2. その他 投資信託	9	-	9	-
合 計	9	20	19	-

6. デリバティブ取引関係

ヘッジ会計の適用により、該当事項はありません。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	15,852 百万円	15,494 百万円
ロ. 年金資産（時価）	8,245 百万円	8,744 百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	7,606 百万円	6,750 百万円
ニ. 未認識過去勤務債務	1,673 百万円	- 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	4,708 百万円	2,071 百万円
ヘ. 会計基準変更時差異の未処理額	4,002 百万円	4,310 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	568 百万円	368 百万円
チ. 前払年金費用	- 百万円	- 百万円
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	568 百万円	368 百万円

(3) 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	280 百万円	310 百万円
ロ. 利息費用	548 百万円	597 百万円
ハ. 期待運用収益	480 百万円	555 百万円
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	119 百万円	- 百万円
ホ. 数理計算上の差異費用処理額	138 百万円	- 百万円
ヘ. 会計基準変更時差異処理額	307 百万円	308 百万円
ト. 退職給付費用	673 百万円	660 百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 割引率	3.0 %	4.0 %
ロ. 期待運用収益率	4.0 %	5.5 %
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 過去勤務債務の処理年数	15 年	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15 年	15 年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年

8. 税効果関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金限度超過額	114 百万円	71 百万円
たな卸資産有税評価減	66 百万円	82 百万円
有価証券評価損	29 百万円	45 百万円
退職給付引当金	27 百万円	27 百万円
その他有価証券評価差額金	22 百万円	- 百万円
その他	20 百万円	13 百万円
繰延税金資産合計	280 百万円	240 百万円
繰延税金負債		
貸倒引当金調整	1 百万円	1 百万円
減価償却費	- 百万円	1 百万円
繰延税金負債合計	1 百万円	2 百万円
繰延税金資産の純額	<u>279 百万円</u>	<u>237 百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	工作機械 関連事業	輸送機器他 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,336	15,473	34,810	-	34,810
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	218	-	218	(218)	-
計	19,555	15,473	35,028	(218)	34,810
営業費用	19,541	15,189	34,730	(192)	34,537
営業利益	14	283	298	(25)	272
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	23,576	10,640	34,216	2,200	36,417
減価償却費	374	897	1,272	-	1,272
資本的支出	451	639	1,091	-	1,091

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	工作機械 関連事業	輸送機器他 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,645	16,412	32,058	-	32,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	826	-	826	(826)	-
計	16,472	16,412	32,884	(826)	32,058
営業費用	17,467	16,118	33,586	(743)	32,842
営業利益又は営業損失()	995	293	701	(82)	784
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	25,053	10,980	36,033	2,261	38,295
減価償却費	392	887	1,279	-	1,279
資本的支出	400	1,498	1,899	-	1,899

- (注) 1. 事業の区分は、製品の種類・性質によっております。
2. 各区分の主な製品
- (1) 工作機械関連事業 フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、NCフライス盤
- (2) 輸送機器他関連事業 二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工
3. 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 2,200 百万円、前連結会計年度 2,261 百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	日本以外の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,559	4,250	34,810	-	34,810
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,495	453	2,949	(2,949)	-
計	33,055	4,703	37,759	(2,949)	34,810
営 業 費 用	32,761	4,687	37,448	(2,911)	34,537
営 業 利 益	294	16	310	(38)	272
資 産	32,665	5,114	37,780	(1,362)	36,417

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	日本以外の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,456	4,601	32,058	-	32,058
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,179	182	3,361	(3,361)	-
計	30,636	4,783	35,420	(3,361)	32,058
営 業 費 用	31,166	4,740	35,907	(3,064)	32,842
営業利益又は営業損失()	529	43	486	(297)	784
資 産	34,696	5,128	39,825	(1,529)	38,295

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 アメリカ、ドイツ
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 2,200 百万円、前連結会計年度 2,261 百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	3,271	994	1,391	5,657
連 結 売 上 高				34,810
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	9.4	2.9	4.0	16.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 アメリカ
 (2) ア ジ ア 韓国、中国
 (3) その他の地域 ドイツ、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	3,145	884	1,703	5,734
連結売上高				32,058
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.8	2.8	5.3	17.9

- （注） 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 …… アメリカ
 (2) ア ジ ア …… 韓国、中国
 (3) その他の地域 …… イギリス、イタリア
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円未満切捨）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	ヤマハ発動機(株)	静岡県磐田市	23,197	二輪車製造	直接 10.23% 間接 0%	なし	二輪車用エンジン部品等の受託加工	受託加工	11,986	売掛金	2,367
								原材料の仕入	6,986	買掛金	1,351

取引条件ないし取引条件の決定方針等

受託加工及び原材料の仕入については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

（2）兄弟会社等

（単位：百万円未満切捨）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等	三信工業(株)	静岡県浜松市	664	船舶機製造	0%	なし	船舶用エンジンの受託加工及び組立	受託加工	3,408	売掛金	1,259
								原材料の仕入	2,167	買掛金	521

取引条件ないし取引条件の決定方針等

受託加工及び原材料の仕入については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度及び前連結会計年度における生産、受注及び販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
工作機械関連事業	17,891	13,675
輸送機器他関連事業	15,377	16,325
合 計	33,269	30,001

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工作機械関連事業	16,583	6,204	19,869	8,958
輸送機器他関連事業	15,970	5,699	16,101	5,202
合 計	32,554	11,904	35,970	14,160

- (注) 1. 工作機械関連事業には受注見込生産によるものを含んでおります。
2. 消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	販売高	販売高
工作機械関連事業	19,336	15,645
輸送機器他関連事業	15,473	16,412
合 計	34,810	32,058

- (注) 消費税等は含んでおりません。

決算発表参考資料

平成14年3月期 決算発表参考資料

(連 結)

平成14年5月23日
(6218)エンシュウ株式会社

業績と次期予想

(1)連結経営成績及び主な指標

(金額単位:百万円)

期 別	平成12年3月期 (132期)	平成13年3月期 (133期)	平成14年3月期 (134期)	平成14年9月期 (135中間期予想)	平成15年3月期 (135期予想)
売上高 (対前期比)	31,357 (△7.0%)	32,058 (2.2%)	34,810 (8.6%)	17,500 (△0.3%)	34,500 (△0.9%)
営業損益 (対前期比)	605 (△47.0%)	△784 (-)	272 (-)	450 (-)	850 (212.5%)
経常損益 (対前期比)	130 (△82.8%)	△802 (-)	55 (-)	250 (-)	450 (718.2%)
当期純損益 (対前期比)	47 (△89.9%)	△772 (-)	11 (-)	110 (-)	220 (1,900.0%)
1株当り当期純損益(円)	1.00	△16.15	0.24	2.30	4.60
株主資本利益率(%)	1.5	△17.7	0.2	1.9	3.8
総資本経常利益率(%)	0.5	△2.5	0.1	-	-
売上高経常利益率(%)	0.4	△2.5	0.2	1.4	1.3
総資産額	26,664	38,295	36,417	-	-
株主資本	3,188	5,560	5,585	5,695	5,805
株主資本比率(%)	12.0	14.5	15.3	-	-
1株当り株主資本(円)	66.69	116.29	116.84	119.10	121.40
株価収益率(倍)	147.00	-	425.00	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,524	△1,211	1,351	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,460	△1,628	△1,095	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185	2,725	△278	-	-
現金及び現金同等物	1,181	1,169	1,220	-	-
設備投資額	1,691	1,628	1,214	400.00	800.00
減価償却費(有形固定資産)	1,103	1,279	1,270	600.00	1,200.00
従業員数	921	886	847	-	-

(*)連結の範囲

連結子会社2社

ENSHU(USA) 米国・イリノイ州

ENSHU GmbH ドイツ・ランゲン(フランクフルト郊外)

持分法適用会社1社

遠州建設株式会社 静岡県浜松市

(*)参考 過去最高額

連結売上高	平成10年3月期 (130期)	37,064	百万円
連結営業利益	"	1,419	"
連結経常利益	"	1,149	"
連結当期純利益	"	1,794	"

連結売上高は2期連続の増収となりました。

決算発表参考資料

(2) 事業の種類別セグメントの状況

売上高

(金額単位:百万円)

期 別	平成12年3月期 (132期)	平成13年3月期 (133期)	平成14年3月期 (134期)	平成14年9月期 (135中間期予想)	平成15年3月期 (135期予想)
工作機械関連事業 (対前期比)	13,702 (△20.2%)	15,645 (14.2%)	19,336 (23.6%)	9,100 (△2.5%)	18,600 (△3.8%)
輸送機器他関連事業 (対前期比)	17,654 (6.7%)	16,412 (△7.0%)	15,473 (△5.7%)	8,400 (2.2%)	15,900 (2.8%)
連 結	31,357	32,058	34,810	17,500	34,500

営業損益

(金額単位:百万円)

期 別	平成12年3月期 (132期)	平成13年3月期 (133期)	平成14年3月期 (134期)	平成14年9月期 (135中間期予想)	平成15年3月期 (135期予想)
工作機械関連事業 (対前期比)	181 (△82.0%)	△995 (-)	14 (-)	280 (-)	580 (4,042.9%)
輸送機器他関連事業 (対前期比)	424 (210.5%)	293 (△30.7%)	283 (△3.4%)	170 (14.1%)	270 (△4.6%)
消 去 又 は 全 社	-	△82	△25	-	-
連 結	605	△784	272	450	850

(*) 各区分の主な製品

工作機械関連事業

フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、NCフライス盤、

輸送機器他関連事業

二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

(3) 経営成績の概要

工作機械関連事業部門においては、当社の強みであるシステム商品を中心に積極的な営業活動を展開し、自動車および自動車部品業界を中心に順調に売上を伸ばすことができました。この結果、売上高は前期比23.6%の増加となりました。

輸送機器他関連事業部門においては、バギー車用エンジン部品は増加しましたが、船舶用ディーゼルエンジン他が減少し、当部門の売上高は前期比5.7%の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比8.6%の増加となりました。

損益面におきましては、原価低減や販管費の削減に努めた結果に加え円安要因もあり、連結経常利益55百万円と黒字転換をはたしました。